2023年度　特別区Ⅰ類
教養論文
講評＆解答例

LEC 東京リーガルマインド

0 001112 227217

KL22721

頒布・複写を禁じます

第１問

問　題

スマートフォン等の情報通信機器の普及に伴い、区民生活のデジタル化が進む中で、行政の情報発信のあり方にも変化が求められています。

特別区においても、デジタル・デバイドの解消を推進する一方で、今後の社会の担い手となる、10代・20代を中心とした若年層について、その情報収集手段や価値観、生活環境を理解した上で情報発信を行う必要があります。また、行政活動である以上、効果検証や継続性の視点も重要です。

このような状況を踏まえ、若年層に伝わりやすい行政情報の発信について、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

論　点

１　行政の情報発信のあり方に変化が求められている背景・現状

２　若年層に伝わりやすい行政情報の発信における課題

⑴ 若年層の情報収集手段や価値観、生活環境を理解した上で情報発信を行う上での課題

⑵ 情報発信における効果検証や継続性と関わる課題

３　２に対する特別区職員としての取組

解答例

インターネットの普及やＩＣＴの発展によって、若年層を中心に、区民生活の中で情報の送受信のデジタル化は大きく進んでいる。そのような変化に伴って、行政でも情報発信のデジタル化を促進し、その潮流から誰一人取り残されないようにデジタル・デバイド解消の取組を強化している。今後、社会の担い手となる若年層の区政への関心を高めるためにも、特別区はデジタル媒体を積極的に利活用し、彼らに伝わりやすい情報発信を強化する必要がある。

しかし、そのための課題も存在する。以下、２点述べる。

第１に、デジタル媒体を通じ、若年層一人ひとりの興味や関心に応じて最適化された情報の発信を図ることである。区の情報発信手段である広報紙は、誰にでも情報が届きやすいという利点がある。しかし、若年層は紙媒体よりもパソコンやスマートフォン等のデジタル媒体から情報を得ることが多い。デジタル媒体では、自らアクセスしなければ必要な情報を得られないことが多く、区政への関心が弱い者を中心に、若年層が区政情報や地域情報との接点がなくなる可能性が高い。

第２に、若年層にとってわかりやすい情報発信が行えているか、効果を測定することである。区政情報や地域情報は、ただ一方的に発信するだけでは意味をなさない。対象者に関心を持ってもら

い、必要な行動を起こさせるものであってこそ意味をなす。若年層のニーズに則した情報発信を継続的に行うためにも、その効果を検証することが必要である。

では、以上の課題に対して特別区の職員としてどのような取組を行うべきか。

第１に、民間事業者とも連携し、ＳＮＳやアプリケーションを活用して利用者一人が希望する情報を個別送付するシステムの導入を図る。具体的には、ユーザー登録時に興味や関心がある分野を登録すればパーソナライズされた情報が届き、プッシュ通知によってそれに気づけるような仕組みとする。これにより、若年層はわざわざホームページ等にアクセスしなくとも必要な情報を折よく得ることができる。区にとっても若年層と接点を持ち続けることが可能となる。このＳＮＳやアプリケーションの周知については、ホームページやツイッター等、若年層の利用が多いツールを活用し、便利な使い方や登録方法等を写真やイラスト等も多用してわかりやすく示し、定期的に行う。これらの取組を通じて上記の登録者が増えれば、若年層が即時性の高い区政情報や地域情報を得て、ひいては区政への関心が高まり得ることも期待できる。

第２に、発信情報の伝達度合いについて若年層に広聴を行う。具体的には、デザインの見やすさ、発信内容への理解や共感の度合い、実際の行動に繋がったか等について感想や意見を聴取する。この聴取については、双方向性を活かして、上記ＳＮＳやアプリケーションも活用する。若年層が気軽に投稿できるようにアイコンによる評価にするとともに、意見入力フォームも搭載し、自由に感想や意見を述べられるようにする。このように聴取した評価や感想、意見から、若年層のニーズや改善点を把握し、彼らに伝わりやすい情報伝達を継続的に行うために役立てていく。

区政の推進に区民の理解、協力は不可欠である。私は特別区職員として、今後の区政の担い手たる若年層の立場を意識し、伝わりやすい情報発信に努めていきたい。

以　上

（約 1,350 字）

講　評

難易度：Ｂ［標準］

行政運営に関するテーマからの出題である。課題文１～３文目に沿って考えていけば、自ずと答案構成を考えることができる出題となっている。論点設定において重視すべきポイントは、課題文２文目「今後の社会の担い手となる…重要です」の部分である。「その情報収集手段や価値観、生活環境を理解した上で情報発信」については、ご自身の生活を振り返ってみても、行政分野でデジタル化を推進していることに鑑みても、デジタル媒体を活用した情報発信の強化という論述方向性は構想できるはずである。その上で、「効果検証や継続性」に関する課題を踏まえ、若年層に伝わりやすい情報発信と関わる特別区職員の取組を考えていけば、必要論点を満たした答案が完成する。

論点漏れを起こさずに内容を構想できていること、取り上げている内容について論理性、具体性を持たせて説得力を高められているかが評価の分かれ目になると考えられる。

第２問

問　題

我が国では、少子化を背景とした人口の減少傾向や、高齢化の更なる進展等による経済社会への影響が懸念されている中で、社会経済活動の維持に向けた新たな人材の確保という課題が生じています。

こうした課題に対して、特別区では少子化対策等の長期的な取組に加え、当面の生産年齢人口の減少に伴う地域活動の担い手不足の解消等の対策が早急に求められています。

このような状況を踏まえ、人口減少下における人材活用について、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

論　点

1　人口減少や高齢化の進展に伴う人材確保の問題の現状
2　地域社会の担い手を早急に確保する必要性
3　地域社会の担い手を確保するうえでの課題
4　３に対する特別区職員としてなし得る取組

解答例

現在、全国的には少子化が進展し、高齢化率が上昇している。現在は人口が増加傾向にある特別区でも、今後、人口減少に転じるとともに、急速な高齢化の進展が懸念される。これにより、現役世代の減少による労働者不足の問題が深刻化することが懸念される。これに対し、長期的には出生数の増加に向けた取組が必要となるが、短期的には地域活動の担い手不足の問題が深刻化する。

地域活動の担い手として、消防団や自治会などの地域コミュニティを構成する住民が挙げられるが、担い手不足が深刻化することで、災害発生時の共助機能が低下して住民の命を守り切れない可能性がある。また、単身世帯が増加し、コミュニティの希薄化が進む特別区において、地域住民の帰属意識の更なる低下や、住民の声をまとめて行政に届ける立場の者がいなくなることによる、行政と住民の協働の困難化などの課題が考えられる。そこで、地域活動が持続的に行われるよう、従来より幅広い住民が地域活動の担い手となることが必要となる。

しかし、幅広い担い手を確保するうえでいくつかの課題が存在する。一つは、特別区における多国籍化の進展である。日本人が減少傾向にある一方、外国人住民は増加傾向にあり、今後もその傾向が強まることが予想される。一方、外国人住民によるコミュニティは従来のコミュニティと別に形成されることが多く、地域社会の担い手として参画が図られているとはいえない。また、共働き世帯が増加する中、専業主婦をモデルにした地域コミュニティの形態は今や機能しない。休日や夜に会議を行うなどの必要性はあるが、それとは別に従来の専業主婦や高齢者を中心とする地域コ

ミュニティに、より幅広い世代からの参画を促すことが重要となる。

では、これらの課題に対して特別区職員としてなし得る取組は何か。

第１に、外国籍住民の地域コミュニティ参加の推進である。日本に移住・定住する外国人は、比較的年齢層が若いことも多い。一方、日本人住民のコミュニティと分断されているケースも多いため、相互理解が必要となる。例えば、相互の文化を紹介し合う地域イベントを実施するほか、外国人住民が企画する防災訓練の実施を支援し、日本人住民の共同参加を促すなどの取組を行う。これにより、地域の担い手に外国人が含まれることを当然のものとする意識を浸透させ、多国籍化が進む現在の特別区の実態に即した地域活動が行われることを期待できる。

第２に、高校生や大学生の参加を促すことである。若い視点からなされる商店街振興や防災・防犯などの地域の課題の指摘を促し、自治会や町内会などの住民と協力して解決を目指すのである。この経験は、若年層が地域への問題意識を強く持つことを通じて帰属意識を高めることにもつながるほか、自分の持つ問題意識と解決に向けた行動が変化を生み出すという若年層の自己効力感の醸成にも役立つ。これを推進するため特別区職員としては、高校や区内の大学と連携したうえで、地域課題の解決に携わる授業を導入したり、校内・学内のサークルやボランティア活動の結成支援を行ったりする取組を行う必要がある。

地域活動の担い手の多様化は、地域課題の発見と解決に向けてより多様な行動を生み出すことにつながる。これらの取組を通じ、私は特別区職員として地域活動の担い手確保を図り、持続的な地域社会の構築に貢献したい。

以　上

（約 1,380 字）

講　評

難易度：Ｂ［標準］

「人材活用」の語で戸惑った受験生もいるだろう。しかし、「地域活動の担い手不足解消」が本問のテーマなので、いわゆる地域コミュニティ活性化の論点に近いと考えてよい。価値観の多様化や個人主義の進展に伴い、地域コミュニティへの帰属意識が希薄であるという論点は、特別区に限らず論文試験で極めて著名な考え方なので、この点で知識的に不足している受験生はいないだろう。

重要なのは、早急に確保する必要性を指摘すること、そのうえで現在ある課題と対策の一貫性を図ることである。一般的に地域コミュニティの担い手確保という視点で論じる場合、元気な高齢者、外国人、大学生や高校生などの若年層の活用などが挙げられる。ただし、本問のテーマに沿わせるならば、比較的若年層にターゲットを置いた方がより出題意図に適うだろう。加えて、若年層なら教育機関との連携、外国人なら相互理解など、担い手確保の対象に応じた取組を提示できれば、合格答案に値する内容の論述が完成するはずである。

LEC 東京リーガルマインド

著作権者　株式会社東京リーガルマインド
(C) 2023 TOKYO LEGAL MIND K. K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。

KL22721